

中野 寛之 議員

(一問一答方式)



- ①能登半島地震を踏まえた事前防災について
- ②シティプロモーションについて
- ③子育て支援について
- ④公職選挙における立候補予定者の保育施設利用について
- ⑤小中学校における校務のデジタル化について

災害対応における女性目線の確保について

問 避難所を運営する場合には、女性の着替えやトイレ、生理用品、妊産婦対応など、男性だけでは気付かないことも多々あると思う。災害対応の中心となる危機管理課の女性職員増員や各指定避難所運営を担う自主防災組織に男女バランスよく登用するよう働きかけていくことが必要と考えるが、いかがか。

答 本市では、指定避難所運営管理マニュアルにおいて、避難所運営委員会に女性の参画を求めることはもとより、トイレは男女別とし、女性用トイレを多く設置することや、物資の配給の窓口には男性と女性を配置し、女性に必要な物資の配布は女性が対応することなどを定めています。熊本県益城町では、避難所運営の中心に女性がいたことで、不安や困り事が抑えられたケースが数多くあったとの報道もありました。こうしたことから、避難所運営においては複数女性のリーダーなど、男女バランスよく活躍できるようにしなければならないと考えており、今後は地域の自主防災組織や大洲市防災士会にも相談しながら、きめ細やかな配慮がなされた避難所運営ができるよう努めます。

シティ・プロモーションについて

問 来年度予定の「郷土の先哲顕彰事業」は、市民向けのシティ・プロモーションとして最適な事業と感じている。我が町の歴史と魅力など、優れたところを自覚し、外向きに発信することができればさらなる大洲市の魅力向上につながると考えるが、シティ・プロモーションの取組との連携をどう考えるか。

答 先哲顕彰事業について、令和6年度は五稜郭の

設計を行ったことで知られている「武田斐三郎」について、函館をはじめ関係各所から資料を借用し特別展を開催するほか、市内各小中学校で斐三郎の事迹を紹介する巡回展や出前講座の開催を計画しています。

また、斐三郎も学んだ八幡神社の古学堂の学室を会場として、受講生を公募したうえで、幕末当時の再現授業を行う予定です。

令和7年度以降も、「河内寅次郎」や「三瀬諸淵」などの先哲について実施を予定しており、市民が大洲にゆかりのある偉人やその業績を知ること、地元を誇りを持ち、市外にも情報発信していただくことにより、地域のブランディングにも寄与するものと考えています。

母子健康手帳のアプリ導入について

問 母子健康手帳アプリを導入すれば、アプリを活用し、スマートフォンに定期健診や予防接種などの通知や申込み、結果などが配信され、子育て世代の利便性が大きく向上すると思う。県内自治体でも導入実績のある中、大洲市でも導入すべきだと考えるが、いかがか。

答 本市が実施している妊婦の健康診査については、母子健康手帳を交付する際、医療機関と相談して適切な妊娠時期に受診していただくよう案内を行うとともに、乳幼児の健康診査や育児相談の案内は個別の案内のほか、子育てカレンダーや広報おおず、市ホームページでの周知に努めているところですが、これら受診勧奨のほかにもアプリを利用することは有効であると考えています。保護者の多くは、スマートフォンを利用しており、アプリを活用することで市からのタイムリーな情報発信やスケジュールの管理、アンケート調査への回答ができるなどの効果が期待されます。

現在、先進的に活用している自治体からの情報収集や民間のアプリ取扱業者からの聞き取り、市のCDO補佐官への相談等を行い、意見集約に努めており、様々な母子健康手帳アプリが存在する中で、大洲市が実施する母子保健事業に対し、どのアプリが最適なのか、利用される保護者の利便性、運用経費などについて引き続き検討していきます。